担当課・室	地区	意見	市長の回答	対応状況
企画振興課	牛窓	人口の説明で転入者が増えていると説明があったが、老後を楽しもうとして来ている人がほとんど。若くて仕事を求めてきた人ではない。転入者が増えていて住みよい街というのは少し違うと思う。仕事もあり、いろいろな面で便利がいいから来ているわけではない。	牛窓地域で言うと例えばオリーブ団地には若者もいるが、全体的にみるとやはり高齢者の方が退職後に来られているケースが多いとは思う。邑久や長船は若干違い、子育てするなら瀬戸内市に来ようかと言って来られている人もいる。 一気に減ってしまうと色々なところにひずみが出てしまうのでバランス良く色々な年代の方々が色々なところに定住してくれるような状態をいかに作るかということをもう少し細かく見ていかなくてはならない。今、検討しているところである。高齢者の方や瀬戸内市出身の方が戻ってこられるというのもありがたいことではある。	現在、転入者及び転出者に対して、本庁、支所及び出張所の窓口でアンケートを行っています。内容は、「転入・転出するきっかけ」、「市の魅力」、「住んでいて不満を感じる点」など、市の強みと弱みを明確にするもので、移住・定住人口の増加を目指す施策への資料とするものです。県内の中でも移住希望者が比較的多い市ではありますが、地域によっては、高齢移住者、就農希望者など、年齢、職業等のカテゴリーによってニーズが異なっています。アンケートを分析し、移住希望者のカテゴリー別に全部署横断的に施策を検討します。
建設課	牛窓	・プレジャーボートの係留についてだが、マリーナでボートを買おうとしたが、係留場所がなければ売れないと言われた。繋いである船も10台に1台は使っていない船で沈みかけている。マリーナの人が、処理するので、場所をくださいと交渉しているそうである。公の場所だと思う。市役所に何とかならないか申し入れをしたら、回答のメールをすると言われたのだが、いまだに回答がこない。一度整理して、お金をとってもいいからそういう人がボートに乗れる仕組みを作ってほしい。公の場所なので個人的な交渉は難しいと思うので。 また、一番大きい問題は東南海地震のとき3メートルとか5メートルの津波が想定されているが、そういったボートは係留されていないので住宅などに打ち上げられると非常に問題だと思う。災害の問題もあるので真剣に取り組んでほしい。 ・そういった施設を増やすというのではなく、まず廃船同様の持ち主の分からない船をどうにかしてほしい。	・ボートの係留の関係は市では手をつけることができていない。県の方からも話があったようだが、県も財政難でできていなく、そういった話が立ち消えになっている。市が代わりに何かできるかというと、今の状況だと海、港を整備するとなると相当な事業費がかかってくるので、色々な要望がある中でどれくらい優先度が高くできるかというと議論しなければならない。今のままではいけないという問題意識はある。県とも話をして、考えていきたい。 ・県と話をしていく。	プレジャーボート係留する施設が不足しているのが事実です。牛窓港では沈みかけている船もあります、東南海地震の際には危険であります。県管理港なので、撤去や係留施設を県に要望している状況です。
企画振興課	牛窓	地域活性化をどうしていくか。牛窓地域は過疎化指定になっているが、観光の地として動いている。今年牛窓は非常に多くの変化があり、東は牛窓神社200年改修事業、南は東小学校完成、北は錦海塩田堤防維持管理・環境保全を含めて市でしてもらい、西は4月から長船のごみを持ってきてもらっていて感謝している。今年は牛窓地区が大変な時にあると思う。 10月には玉野の民生委員が牛窓の福祉を見にたくさん来る予定になっている。包括支援センターも今年できたし、民生委員、福祉委員、広く横の広がりをもって、高齢者の問題を話し合いたいということで来られる。民生委員・福祉委員を含めて横のつながりをもって防災の勉強会、包括支援センターの勉強会をさせてもらっている。 地域活性化というのは住民一人ひとりが意識を高めていかなければならないと思う。そのためにタウンミーティングをしているのだと思う。牛窓地区は高齢者が増え、若い人が減っていることに非常に関心が高いので市長にも努力していただいていると思う。改めて今年を考えてみたい。	限られた人数の中で予算的にもしばりがありできないことばかりで申し訳ないと思う。いかに税収をあげていくかなど入ってくるものをどのようにすればよいか考えていかなければならない。今は自治体同士の競争になっている。また、結婚していない人が多いのでどうやって結婚につなげていくかも考えていかなければならない。	市内各地で過疎化、高齢化が進む中、市では市民活動応援補助金や集会所整備補助金など地域活性化につながる支援の取組を進めているところです。しかし、行政主導では様々な事情により異なる地域課題への対応は困難であると思われます。このため、平成25年度に「瀬戸内市まちづくり会議」から提言された市民目線での効果的な補助制度や支援体制など、協働のまちづくりに向けた仕組みの検討を進めていきます。

担当課・室	地区	意見	市長の回答	対応状況
生活環境課	牛窓	鹿忍に住んでいる人は、沖の排水問題を心配している。ポンプももっといい能力があるものをつけてほしいという話も聞く。南海トラフなど大きなことが起こる前に、大雨が降るのではないか、高潮で水が来るのではないかと多くの人が心配している。また、グリーンファーム問題で塩田があったところに水がたまっている。排水が住宅の方に来ている。個人の持ち物だからということも聞いたが、住民の安全の問題なので、市の方でなんとかしてほしい。	私有地なので地権者の権利を行政としてどこまで制限することができるかなどが難しい問題。円満な方向で解決できればいいと担当課も含めて話はしているが具体的な話ができていない。もう少し時間をいただきたい。 排水の問題でポンプをすえるということにもしていたが、反対意見もあり進んでいない。県との話もうまいこといっていない状態。地元の皆さんと話し合いをしていきたい。	平成25年6月10日に生活環境課から土地所有者に対して、「管理地の適正管理について」の依頼文を送付しています。また、平成26年2月3日には、建設課から土地所有者に対して、排水ポンプによる雨水排水の再開についてお願いしていますが、現在もポンプ排水は行われていません。
市民病院	牛窓	市民病院のあり方で、市の診療所・医院から紹介状を書いてもらえるようにするとの目標があるようだが、市民病院はあくまでも、先端医療ではなく、少し下がった位置を目標にすればよいのではないか。市民病院は実績・人材・設備の問題があると思うのでセカンド的な位置づけをすべきではないか。	後方支援病院という役割として、大きい病院から退院しなければならなくなったとき、市民病院で受け入れるということをしていきたい。回復期リハビリ病棟というのを作ろうとしている。また、肺炎や内視鏡の手術など大きな病院に行くほどでもない病気について、地域の診療所などからの紹介状を書いてもらえるようにしていきたい。病院の経営と医療費抑制は相反するので難しいが、これから研究していきたい。	高度急性期病院や地域のかかりつけ医を含めた医療提供体制の中で急性期医療と在宅患者を結ぶ線の要となるのが市民病院の役割であり、位置付けです。 高度急性期病院から急性期後の患者を受け入れ、かかりつけ医や在宅介護事業者、介護施設と連携して「在宅復帰支援」を行う。一方で、救急や在宅患者急変時の受け入れを行い、容体に応じて高度急性期病院へと繋ぎます。 紹介状は、高度急性期病院と在宅の線を結ぶための媒体となるものです。
市民病院	牛窓	牛窓診療所がなくなれば、のべ一万人の人が利用しているということは、その人たちが困るということなのでそういうことはなくしてほしい。牛窓地区の個人病院にない科目を充実させ、住民に認知させてはどうか。	牛窓診療所については、市民病院自体、医師がいなくて困っている状況。医師の確保ができれば特化していくというのもあるかなと思う。整形外科などがあればいいとは思うが、人材の確保の問題などで現状はできていない。可能性としてはなくはないので慎重に議論していきたい。	牛窓診療所の在り方については、「代替診療所があるので廃止し、跡地利用を検討する。」というまちづくり会議の意見をはじめ、通常の医業収入だけでは採算性を確保できないとして補助金を投入しているという財政面や市民の医療サービスを確保するという政策面など多角的な観点から慎重に検討を進めています。 牛窓地域の民間診療所にない診療科で現在の牛窓診療所で行なっているのは、眼科と皮膚科です。 ご意見を参考に様々な観点から検討して参ります。
市民病院、産業振興課	牛窓	宿泊、炊事などもできるので牛窓診療所をロケなどに活用できないか。	診療所の活用については一つの案かと思う。介護保険の施設と組み合わせたりして残したり、民間のみなさんも活用したいというのであれば、その可能性も含め検討するのもいいかと思う。	【市民病院】 牛窓診療所の在り方については、「代替診療所があるので廃止し、跡地利用を検討する。」というまちづくり会議の意見をはじめ、通常の医業収入だけでは採算性を確保できないとして補助金を投入しているという財政面や市民の医療サービスを確保するという政策面など多角的な観点から慎重に検討を進めています。 これまでも、映画やテレビドラマのロケに活用された実績があり、診療に支障の無い範囲で利用は可能です。 ご意見を参考に市役所全体での取り組みを推進して参ります。 【産業振興課】 現在、牛窓診療所は瀬戸内市の医療機関の一つです。目的が医療施設であるため、現状ではロケなどに使用することは、目的外使用になる懸念があります。 しかしながら、フィルム・コミッション事業により、瀬戸内市の歴史、景観を幅広く情報発進し、有客数の増加を推進していく必要もあり、これから先、機構改革等により牛窓診療所の利用目的に変更が生じた時は、検討いたします。

担当課・室	地区	意見	市長の回答	対応状況
社会教育課	牛窓	チャレンジデーの件で勝った負けたというだけではなく、お互いが情報交換し、どういうまちなのか紹介しあってホームページなどで公開してはどうか。そういった行政マンとしての取り組みを啓発してほしい。	チャレンジデーについてはお互いの交流や情報交換などにつなげ、工夫できるか教育委員会に指示してみる。	勝敗を競った相手方の市については、多くの情報をいただき、また瀬戸内市の情報も伝えていますが、ホームページ等で詳しく紹介はしていなかったため、市民の皆さんにお知らせすることができませんでした。今年度からチャレンジデーには参加していませんが、また参加することがあれば啓発について考えたいです。
生活環境課	牛窓	ごみダイエットだが、30%の高いハードルばかりを掲げるのではなく、もっと市民に対しての参画意識をどう市民に伝えるかが重要なのではないか。毎年10%というのを5年間でしていったりすればよいのではないか。行政の視点を変え、結果ばかりを求めるのではなく、そのプロセスを大切にして担当者も楽しんでするようにすればよいのでは。理性ではなく感覚の方での仕事の仕方を指導されてはどうか。	ごみ減量については年次計画的に考えていると思うが、その辺のやり方も工夫するように担当に話をしてみる。ごみ減量はざつ紙を中心に取り組んでいるが、ごみの新たな分別やごみ袋値上げをすればもう少し減るとは思うが、事業者の調整など表面的に見えないところの調整をしなければならない。あとは市民の方の参画意識をいかに高めるかということが必要になるので、担当に宿題として伝えたい。	平成25年度末の1人1日あたりのごみの減量率は、目標の30%には程遠い数値ではあるが、過去最高の10.7%となりました。 平成26年4月からごみの分別品目を見直し、新たに「その他プラスチック・ペットボトル」の回収を始めたことも影響してか平成26年4月末経過時点のごみの減量率は14.5%でした。 新たなごみの分別や減量化に対する出前講座にも積極的に出向いており、市民の減量意識のより一層の啓発を図ります。
生活環境課、建設課	牛窓	県民局にお願いしているが、岡大の新波止の沖に誰が置いたかわからない、たぶん船のオイル交換した廃油と思われるものが入った缶が3缶置きっぱなしになっている。穴が開いて海に流れては困るので市の方でも言ってほしい。	確認します。	【生活環境課】先日、建設課において現地確認したところ、缶は確認できませんでした。 【建設課】平成２６年３月３１日現在、撤去されています。
企画振興課	牛窓	長船町美和地区の者だが、モーモーバスを拡充してほしい。	牛窓でのモーモーバスは1人1回運ぶのに6,800円かかっていて、目標としていたのよりかなり費用がかかっている。だが、牛窓は過疎債があるので7割は交付税として入っているので、実質市の負担が2000円になっている。一人2,000円でも高いのでどのように単価を下げるようにもっていくかが課題である。牛窓でも市民病院までいけばもっと利用するようになるのではないかという意見もあるが、他の地区との関係もあり現状はできていない。他の地域には過疎債がないので、すべて市の負担になってくるが、今は財源が捻出できる状況にない。牛窓の単価がどこまで下がってくるかによる。利用者の数、費用を見極めながら今の方法で続けていくと先が見えにくい。牛窓でいいモデルが作れるよう努力したいが時間をいただきたい。	地形や地域の事情により市民ニーズが異なる公共交通施策については、市全域を同一の施策とすることは効果的でないため、路線バスの充実による対応、福祉有償運送等での対応、交通事情不利地域向けのタクシー助成金等による対応、地域内の助け合いによる乗り合わせでの対応等、今後様々な方策を検討する必要があります。 平成26年3月末まで牛窓町地域で実証運行していたモーモーバスは、利用者数が伸びず、財政負担が大きいことなどにより廃止となりました。 今後、市内の他の交通事情不利地域への対応は、今後の財政状況や補助事業の適用などを十分検討し、慎重に検討していく必要があると考えていますので、ご理解をお願いします。

担当課・室	地区	意見	市長の回答	対応状況
市民病院、社会教育課	牛窓	美和診療所は歯科しかないので内科もつくってほしい。図書館をゆめトピアにもってくるとか、病院は35年しか経っていないが、実際は50年も60年も使える。耐震補強や一部増築でしのげばよいのではないか。そうすれば建築費用も1/2、1/3になるのではないか。すべて新築というのではなく、立ち止まって考えてほしい。	病院の問題は市の財政的負担をいかに減らしながら続いていけるか。古いものをいくら耐震化しても耐用年数は延びないのでそれをどう考えていくかも問題。図書館は将来への負担をどう考えていくかも考えていかなければならない。	【市民病院】 美和診療所の在り方については、「廃止する。」という、まちづくり会議の意見をはじめ、通常の医業収入だけでは採算性を確保できないとして補助金を投入しているという財政面や市民の医療サービスを確保するという政策面など多角的な観点から慎重に検討を進めています。 また、昨年度より診療所を受診できない在宅患者や入院患者を対象に訪問歯科診療を実施しており、患者のニーズに応じた診療を行っています。 市民病院の運営も医療環境の変化や瀬戸内市民のニーズに対応した医療サービスを提供しなければなりません。 新病院建設も将来の変化やニーズに対応可能なものとなるよう経営計画で投資と効果のバランスを図りながら進めて参ります。 【社会教育課】 拠点となる図書館の設置場所については、議会の意見も聞きながら、長船地域や牛窓地域からも等距離で来館してもらえる場所を選定しました。整備費用については、経費の70%が地方交付税交付金によって措置される有利な起債を活用していることから、市費の負担は30%程度となっています。後年の運営費については、教育や文化に対する効用だけでなく、まちづくりの観点からも定住化や地域活性化につながるような運営によって費用対効果の高い経営を目指すとともに、出来るだけ効率的な運営によって経常的な経費を抑制していきたいと考えています。
市民病院	長船	市民病院を建てるのはかまわないが、病院や図書館は市民にアンケートをとってもらいたい。特別養護老人ホームのようないつまでも居れるような施設をつくってほしい。いま、市民病院も何カ月かしたら出ていかなければならない。	市民病院のアンケートは4年ほど前に一度とっていて、負担が増えてでも残してほしいという人が多かった。市の持ち出しがなるべく少なくなるように考えていきたい。市民病院と特別養護老人ホームなどを行き来できるような仕組みができればいいと思う。新病院は、110床を考えている。減らすと入院できるところがなくなって困ることになる。色々な仕組みを考えていかなければならないので、検討課題とさせていただきたい。	病院では、入院治療の必要が無くなれば、退院となります。ただ、退院後の生活環境によっては在宅での療養が困難な場合もあります。 市民病院では、円滑な退院に向けて、かかりつけ医や介護サービス事業者と連携しながら、在宅医療や介護サービスの利用へと繋げ、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるように医療、介護、予防、生活支援、住まいが切れ目なく提供される「地域包括ケアシステム」の構築に取り組んで参ります。 新病院では、一般病床50床に加えて回復期リハビリ病床と療養病床を各30床整備します。 ※特養など入所施設については、いきいき長寿課の所管です。
市民病院	長船	今の病院の設備状況とかを他病院と比較して再検討してほしい。 お金がかかるなら、賛成はできない。	市民病院は11月までに結論を出すということで再検討しているところである。市民がいざというときに入院できたりして頼れる病院にしたい。市民に求められるものができているかということを考えていきたい。一般病床の充実、リハビリ病床、療養病床の3種類の組み合わせを考えている。目指すところは後方支援病院で、簡単な手術や転院の際の受け皿としたい。診療所から紹介状を出してもらえるような病院を目指していきたい。	市民病院では、高度急性期病院、かかりつけ医、在宅介護事業者、介護施設が連携し、それぞれが機能を発揮することで患者の在宅復帰を支援する地域包括ケアに取り組んでいます。 そのため、新病院建設にあたっては、病床数や規模で他の病院と比較するのではなく、市民病院が他の医療・介護機関との連携の中でどのような機能を発揮し、どのような役割を果たすかで新病院の設計や設備を検討しました。結果、一般病床50床に加えて回復期リハビリ病床と療養病床を各30床整備します。 建設費については、施主側に立って管理を行うコンストラクションマネジメントを導入し、専門家による建設コストの削減に取り組みました。
企画振興課	長船	瀬戸内市が住みやすいというのは疑問を感じる。	住みやすさは年代、場所によって違うと思う。地域間によって受け止め方が違うということを意識してこれからも色々な人の話をきいていきたい。	「人と自然が織りなす 幸せ実感都市 瀬戸内」というまちの将来像と住みやすいまちの実現に向けて、第2次瀬戸内市総合計画に基づく取組を進めていますが、社会事情の変化による市民ニーズの多様化により、「住みやすさ」という概念が様々なものとなっています。今後も「まちづくり意識調査」や窓口アンケートなどを通じて市民ニーズの把握に努め、「住みやすい」と感じていただけるよう適切な施策につなげていきます。

担当課・室	地区	意見	市長の回答	対応状況
総務学務課	長船	今の子どもは競争意識が低いので意識改革をしないといけないと思う。	瀬戸内市は、学力よりも学習意欲が低いのが問題。どうやる気を起こさせるかを含めて考えたい。地域の方にも協力してほしい。	体験型授業研修を通して、子どもの学習意欲を高める取組を行っています。
社会教育課	長船	教育の一環でスポーツの振興があると思う。チャレンジデーは継続すればよいが、体育の日にもチャレンジデーに準ずるように施設の開放や指導員の配置などをして、スポーツを日常生活に取り込んでいってはどうか。	市全体と言うより、地域単位でするのも考えてもよいと思う。地域の皆さんがスポーツを通して協力し、地域活性化できるように取り組んでいきたい	瀬戸内市体育協会では、体育の日にスポーツフェスティバルを実施し、スポーツ公園・海洋センターの各施設を利用したイベントを行い、スポーツの振興に取り組んでいます。また、市スポーツ推進委員も事業に参加し、指導等を行っています。より多くの方に参加していただき、スポーツに親しんでいただきたいです。
生活環境課	長船	安心できるまちというのは「安心して亡くなれる」「死後の安心もできる」ということでもあるのではないか。全国的にお墓のあり方が問われているが、市として、市民・関係者であれば、誰でも入れるお墓を考えてもらえないか。また、散骨はどうか。	現在は楽々園に永代供養塔があるが、一般の人が誰でも入れるわけではない。一般の方が入れるような永代供養塔としては宗教的な問題もあるので持ち帰り、できるかどうか含め、検討したい。散骨は今は難しいのではないか。それも含めて検討する。	近年、都市圏を中心に公営の合葬式墓所が整備されているようです。今後、市で整備するか検討します。 また、散骨は、場合によっては、法律違反になることもあるので、行政としてはお勧めできません。
いきいき長寿課	長船	在宅介護の支援が少ない。障害があるのだが、介護保険では器具などの支援が少ない。介護施設に入るのを推進するのではなく、在宅介護の補助の充実についても考えてほしい。	在宅で介護ができる状態での補助制度は多少はあるが、十分ではない。市単独でどこまでできるかわからないし、介護保険制度の見直しの際伝えていきたいがどこまでできるかわからない。そのような意見があることは認識したい。	要介護状態なっても住み慣れた地域で暮らすことができるように、介護保険制度による在宅サービスの推進及び地域密着型サービスの整備を行っていきます。必要なサービスの要望については県を通じて国に要望していきます。
上水道業務課、上水道施設課	長船	福岡の伏流水はずっと大丈夫か。	水道の問題だが、これからどうしていくか検討している。市にある水源地と県の広域水道の組み合わせで考えていくようになると思う。福岡の水をどういう風に残していくか考えなければならない。安全でおいしい水はなくさないようにしていきたい。	福岡地区の伏流水の今後については、地下水の調査や観測を行わなければ回答できないと思われます。長船町長船地区の長船水源地に関しては、今後、老朽化した施設の更新等の施設整備を進めていきたいと考えております。
市民病院	長船	市民病院は現在11科あるが、いつでもしているわけではなく、開いている時が限られている。新しくなってもかわらないのか。	医者を常駐させようとすると医者を4～5人確保しなければならない。新しい病院になっても、リハビリ、外科、内科の層は厚くなっても、どうしても100%にはならないかもしれない。もっと大きければ、できるが、110床では難しい。層は厚くなるようにし、皆さんの期待に応えられるように検討していくが、あまり大きな期待には応えられないかもしれない。	診療科の常設化と増設のためには、専門医の確保が必要ですが、私立病院、公立病院を問わず、医師確保は全ての医療機関が抱える課題です。 市民病院では、常に様々な機関や機会を捉えて医師確保に努力しております。 新病院では、リハビリテーション、健康診断、救急医療などの受入増を計画しており、専門医の確保と同時に理学療法士、作業療法士、言語聴覚士などのリハビリスタッフや看護師、看護補助者などの医療スタッフの採用にも取り組んでいます。

担当課・室	地区	意見	市長の回答	対応状況
市民病院	長船	・市民病院はある程度特化した専門病院にしてほしい。 ・市民病院に前の病院からの電子データを持って行ったが、確認せず治療された。	・市民病院を何かに特化した病院にしてほしいと市民の皆さんが求めているかといえば必ずしもそうではない。市民病院は、採算性と採算が合わなくてもいざという時にみてほしいという両方が大切。 ・データについては病院に確認する。	ある程度特化した専門病院の定義に該当するか分かりませんが、新病院では、高度急性期病院から在宅復帰までの中間病院として、回復期リハビリ病床と療養病床を各30床を整備する計画です。一般病床50床とあわせて3病棟を運営することは、市民病院の特徴であり、専門性であると言えます。 電子データの確認の件については、必ず、確認することとしております。また、確認した上で現在の病状把握のため、新たに検査やレントゲン、CTなどをお願いすることがあります。ご指摘の件は、該当案件を特定できませんでしたが、誤解や不信を招くことの無いよう説明を徹底することを病院職員に周知徹底いたしました。
社会教育課	長船	刀剣博物館の運営方法を考えてほしい。「二次元VS日本刀展」の来館者は昨年より少ない。ポスターを行政委員に持ってきたのは展覧会が始まってから。始まる前に、アイデアとかの相談とかあればよかったのではないか。そういったことで、地域活性化にもつながるのではないか。	刀剣博物館の運営については、地域全体がどう盛り上がれるかが課題だと思うので考えていきたい。	特別展の企画・内容について、一部の関係者で計画・実行されている点は否定できません。地域の人を巻き込んだ盛り上がりのあるものにするためには、時間をかけて、関係者が十分に協議する時間が必要であると思います。博物館協議会も本年度より年2回開く予定で、委員の皆さんからの意見も聞き、充実した内容になるよう努めます。
総務学務課	邑久	・市役所では身体障害者を雇用しているが、知的障害者や発達障害者の雇用についてはどのように考えているか。 ・中高生のメンタルヘルス教育があるが、心の病気をもった子どもが多いと思う。地域での障害者への偏見もあるが、どのように考えているか。 ・当事者の話をきいてほしい。	・障害者雇用は積極的に取り組んでいきたい。市の障害者雇用については法定雇用率ぎりぎりであり、今後法定雇用率が引き上げられるので、障害者の仕事内容などを検討していき、雇用について考えていかなければならない。また、臨時職員の採用も市のホームページなどで募集しているので確認して欲しい。 ・子どものメンタルヘルスについては、不登校の問題・特別支援の関係を考えていかなければならない。軽度の特別支援の方々に対する支援は、行政だけでは限界があるので、NPOなど民間の方にも協力をしてもらい、ネットワークを作る必要がある。 ・育成センターにも窓口があるので、そこからの情報も聞こうと思う。	・常に子どもたちの適切な就学指導に努めています。 ・子どものメンタル面のケアについては、主に担任をはじめ、養護教諭や特別支援ｺｰﾃﾞｨﾈｰﾀｰなどが対応しています。また、必要に応じてスクールカウンセラーへの相談も行っています。
総務学務課	邑久	他市の例もあり、企業誘致と青少年の非行は関係があるのではないかと考えているが、瀬戸内市は企業誘致を進めていく中で、青少年の健全育成についてどう考えているか教えてほしい。	そういう部分もあるのかもしれないが、企業誘致以外の要因もあって非行が増えている可能性もあるので、慎重に考えなければならない。企業誘致だけをすればよいとは思っていないし、青少年の健全育成に力を入れていかなければならないとは思っている。今、小中学生の段階から地域と関わっていく仕組みをつくっていくことで、地域の人からの愛情を子どもに伝えていくということを考えている。また、子どもたちが行ける場所やエネルギーの発散場所、活躍・輝く場所をつくっていくということが課題だと思っている。	・青少年の健全育成や安全面の視点から、夜間の外出については注視する必要がありますが、学校教育だけでなく、家庭教育との連携・協力が必要です。 ・企業誘致の目的は、産業の活性化、雇用の創出、自主財源の確保等が主な目的であり、プラス効果を期待して取り組んでいます。誘致による青少年の非行との因果関係については定かではないですが、企業誘致を進めていく以上、地域住民にマイナス効果とならないよう、優良企業の誘致に努めているところです。

担当課・室	地区	意見	市長の回答	対応状況
企画振興課	邑久	人口問題で、転入者が増えているということだが、その転入者の中身が問題で、働き盛りではなく定年後に来ている人が多いのではないか。その辺の分析をどう考えているか。学生や老後でお金がかかる時だけ瀬戸内市にいて働き盛りの時は外に出ている人が多いが、生産人口をどう増やすが課題であると思う。現状認識をきちんとしてほしい。	生産年齢人口の確保につなげていくためにも、働く場所・子どもの教育・医療の確保を重点的に考えたい。また、転入者の中にも高齢者や若者とか様々な方が来られているので、転入者の分析をしたうえで、戦略を立てて取り組んでいきたい。	現在、転入者及び転出者に対して、本庁、支所及び出張所の窓口でアンケートを行っています。内容は、「転入・転出するきっかけ」、「市の魅力」、「住んでいて不満を感じる点」など、市の強みと弱みを明確にするもので、移住・定住人口の増加を目指す施策への資料とするものです。県内の中でも移住希望者が比較的多い市ではありますが、地域によっては、高齢移住者、就農希望者など、年齢、職業等のカテゴリーによってニーズが異なっています。アンケートを分析し、移住希望者のカテゴリー別に全部署横断的に施策を検討します。
社会教育課	邑久	市民病院の問題で、お金がかかるかからないに関わらず、図書館よりも市民の健康生命を守るために、市民病院を最優先としてやってほしい。優先度を総合的に考えてしてほしい。	図書館より市民病院を優先してほしいという意見はよく聞く。市からの持ち出しをいかにおさえた健全経営ができるか、市民に求められた医療サービスが提供できるかの両方のバランスをとるのが市民病院の非常に難しいところであるので時間をいただきたい。また、図書館は生命、健康などには直接は影響しないが、民間では提供ができないし、医療も教育も大切でどこかが欠けてもよくないので全体のバランスをみながら検討していきたい。	米国の図書館には、「自殺したくなったら図書館へ行こう」というポスターが貼られています。心に悩みを抱えていたり、困りごとのある方にとって、いろいろな情報のある図書館が支援できることは多いです。また、東日本大震災の復旧支援では、食料の支援とともに、「心の栄養」として本の重要性が注目され、移動図書館車が本の配本を実施しました。図書館を財政負担のバランスも踏まえつつ整備していきたいです。
社会教育課	邑久	図書館ができた場合の予測される利用率は検討したか。ネット社会に発展している中、どれだけの人が利用するか。特に、牛窓や長船の方はどれだけの人が利用するだろうか。転入してくる条件として図書館は判断材料になるだろうか。	20数万人の予測はしている。図書館がある生活はできてみないとわからないが若者や幼稚園の保護者の意見など色々な人の意見を聞いてどう判断していくかが難しい。また、図書館は転入の理由にはならないかもしれないが、魅力の一つとしていきたい。色々な人に意見を聞きながら考えていきたい。	利用予測については、貸出利用のみでも年間14万人を予測しています。自習や新聞、雑誌の閲覧利用や各種読書関連事業への参加者を含めると、20万人程度の来館利用があると想定しています。なお、新図書館に整備する資料は、移動図書館車や長船、牛窓の両図書館にも循環させて、市域全体で利用される工夫を実施します。ある利用調査では、蔵書が15万冊程度以上の図書館では、所在地半径8kmまで来館利用が一定程度あるとされています。蔵書冊数を最大で20万冊提供できる新図書館では、長船地域や牛窓地域からも一定の利用が期待できると考えています。
市民病院	邑久	病院は現在11科あり、新しくなると110床できるということであるが、その費用対効果と損益分岐点をどう考えているか。	入院の一人当たり1日の単価は現在2万7～8千円で、この単価でいくと経営が成り立たないので、一人当たりの診療単価を上げていき、目標は3～4万円を目指さなければならない。あわせて病床の稼働率は90～100床の確保が必要。新病院建設の効果としては、15%上がることを想定しているが、現状の60床だと厳しく、今の病院で70後半～80床の状態でないと、新しい病院になっても結果的に赤字になると思う。新しい入院患者をいかに集めるかが重要で、そのためには大きな病院との連携や地域の診療所からの紹介状をいかにあげるかなどという環境をどのように作るかが重要である。分岐点を見極めながら作業をやり直している。	市民病院は、自治体病院として地方公営企業法で求められる「公共の福祉」の増進と「企業の経済性」の発揮という、相反する二つの課題を実現しなければなりません。また、民間病院と異なる自治体病院に期待される役割・機能として、民間が採算面から参入しにくいと考えられる「へき地医療」、「救急医療」、「不採算地区医療」など補助金対象となる政策医療の実施がありますので民間企業の経営と一律に考えることには一定の限界があります。 市民病院は、限られた医療資源と財源の中で医療機関の機能分化、強化と連携、在宅医療の充実を図り、患者を住み慣れた場所で全人的に診る「地域包括ケア」を基本方針として市からの繰入金に依存しない自立した経営を目指して参ります。
危機管理課	邑久	安心安全住みよいまちづくりと掲げているが、先日の強盗の際担当課に問い合わせをしたが、把握をしていなかった。危機管理能力が低下しているのではないか。	今回の件に関しては、捜査上の秘密から情報がなかなかまわってこなかったため、把握できなかったが、課題であるので考えていきたい。	瀬戸内警察署に対し、市民からの問い合わせ対応のため、事件等発生した場合には、早急に市役所への情報提供・周知する旨の必要性を伝えましたが、捜査上の情報については提供・開示が不可能であるとのことでした。 市民からの問い合わせの場合は、「瀬戸内警察署あてに直接問い合せてください」と言うように指示がありました。